

令和元年度 第3回横浜市男女共同参画審議会 会議録（要旨）	
日時	令和2年3月27日（金）10時～12時
開催場所	市庁舎 2階局会議室
出席者 （五十音順）	江原会長、小山内委員、川島委員、佐藤委員、 檜垣委員、柳田委員、吉永委員（計7名）
欠席者 （五十音順）	菊地委員、坂本委員、茂田委員、塚原委員、堀本委員、望月委員（計6名）
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題等	議 事 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定について
決定事項	「第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定に向けて 答申(案)」について意見聴取
議事 第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定について	
事務局	今後のスケジュール・答申案の概要について説明 資料1・2
小山内委員	資料2の「1. 男女共同参画社会の実現に向けて」の「【横浜の状況】」で、「・出産育児等による女性の離職と非正規職化」の「等」を、「介護」といれると、本文でも「家事・育児・介護」としていることもあり、分かりやすいと思います。 また、【行政運営】の「・公益財団法人男女共同参画推進協会と連携し、」の後に「地域特性を踏まえて」または「地域特性を生かして」という表現はいかがでしょうか。
吉永委員	リーダーシップの開発について、具体的なイメージが必要です。リーダーシップというと管理職の登用となりがちですが、起業や自身のキャリア形成にも関わるものです。女性起業家支援を今まで以上に強化して、横浜らしさを打ち出すべきだと思います。現計画の進捗状況として、創業件数が45件/年とありますが、まだまだ少ないと思います。女性の起業家をどのように増やすかが課題です。 また、パートナーシップ宣誓制度について、宣誓することによる具体的なベネフィットを書いたほうがよいと思います。 答申案の施策7の「現状と課題」に、「国の自殺総合対策大綱では、性的少数者の自殺念慮の割合の高さ」という記載がありますが、「自殺念慮」は文脈としては「希死念慮」が正しいと思います。
江原会長	非正規公務員の待遇改善について、地方公務員法の改正がありましたが、実質的な改善につながっているか問題視されています。庁内の取組として、適切な運用ができれば良いと思います。
事務局	政策Iについて説明 資料3
佐藤委員	資料3の各施策の「主な取組」は既存の取組または今後実施予定の取組と考えてよいのでしょうか。
事務局	そのとおりです。

佐藤委員	現時点で記載のない取組を提案した場合、追加することは可能でしょうか。
事務局	ご意見として頂戴し、調整します。
佐藤委員	事業化の可能性が高いものである必要がありますか。
事務局	現段階では事業化の可能性を考慮していただく必要はありません。
川島委員	<p>市役所の男性育休取得率 100%を宣言できれば、インパクトがあると思います。三重県庁では知事自ら育休を取得し、職員の取得も実質上 100%に達していると聞いています。見せ方が大切だと思いますので、横浜市でも是非インパクトのある、強めのトーンで宣言していただければと思います。</p> <p>また、女性活躍の分野で重要な、在宅勤務やテレワークについての記載が全くありません。たとえば、この審議会もWEB会議でできるはずです。率先して市職員の在宅勤務やテレワークなどを推進するという旨を追加していただければと思います。</p> <p>そして、横浜市の小中学校の働き方改革がほとんど進んでいないという印象を受けます。学校任せにせず、精神論ではない具体的な取組が必要です。</p>
柳田委員	在宅勤務やテレワークの導入については、業種や職種によって向き不向きがありますが、実際にやってみないと状況は分からないと思います。行政が率先して取り組み、事例を積み上げ、市内の企業への情報提供ができると良いと思います。
川島委員	三重県庁はモバイルワークも率先して導入しています。環境省も、大臣が自宅からモバイルワークをできるように、自身だけでなく幹部にも推進していたから今回の有事の際にも自宅勤務可能な人が多いです。行政が率先して取組を進めることで広がっていきます。
檜垣委員	<p>市役所の取組としては、市立学校や市営交通など含めて男性の育休取得促進を発信していただきたい。学校の教員は女性が多いため、男性に負担がかかり、長時間労働や休日出勤につながっているとも聞いています。</p> <p>また、同一労働同一賃金について、市の非正規職員についてもきちんと対応していただきたいです。</p> <p>資料2の「横浜の状況」の中で、「中小企業 99%」という記載がありますが、中小企業でお仕事されている方の割合は、全国平均では全体の約7割です。大企業の取組も働き方改革や女性活躍の推進に大きな影響があると感じています。</p>
小山内委員	<p>施策1の「働く女性のネットワークづくり」にある「横浜女性ネットワーク会議」について、毎回盛況ではあるのですが、単発開催のためその場の交流までで終わってしまい残念、という参加者の声をいただいています。課題を共有し、取り組みに発展させていかれるよう、「持続的な関係づくりやネットワークづくりの促進」といった内容を盛り込むと良いと思います。</p> <p>また、施策2「誰もが働きやすい職場づくり」について、男女共同参画センターは中小企業が関わる市の工業会の戸塚支部と、学び合いや協力し合う動きが出てきています。施策として「企業に向けた女性の就労や多様な働き方の促進」といった内容も含まれると良いと思います。</p>
佐藤委員	施策2にある「企業への支援」は、具体的にはどのようなものでしょうか。

事務局	<p>女性の少ない職場では、女性用のトイレや更衣室が整備されていない場合があるので、環境整備の費用の助成をしていきます。また、テレワーク導入のための環境整備費用も助成対象となっています。</p>
佐藤委員	<p>企業は表彰だけではなかなか動かないので、例えば男性の育休取得率が上がったから税控除があるとか補助金がもらえるなど、具体的なインセンティブがあると良いです。</p> <p>また、男性の育休に関して、家事と育児は切り離すことは難しく、家事全般の中に育児が入っていると認識していますが、男性の多くは家事の基礎知識を持っていません。男性の育児講座の中で家事の基本を学ぶ機会を設けたらと良いと思います。</p>
川島委員	<p>男性の家事講座については、我々も全国で実施していますが参加者は少なく、内閣府の調査でも、男性の育児時間は増えているが家事時間は増えていないという結果が出ています。</p> <p>我々が今、進めているのが男性の産前講座、父親学級であり、この中で家事についても触れています。例えば、この父親学級に参加するすると保育園の入園ポイントが加算されるなど、義務化に近いかたちにしなければ、男性の参加は増えていかないと思います。ヨーロッパでも、法整備やインセンティブ付与により男性の家事育児参画が進んできました。</p>
柳田委員	<p>実際には、家事より仕事をしている方が楽だと思っている人は多いです。</p>
川島委員	<p>一方で、仕事よりも家事育児は楽だと見下している人もおり、結果的にそれがDVにつながっていると思います。</p> <p>そういった意味でも、男性に家事育児の大変さや大切さ、楽しさを伝えることは重要です。</p>
小山内委員	<p>男女共同参画センターでもパパの離乳食づくり講座を予定しています。市の職員で育休中、子育て中の人にも積極的に参加してもらえると良いと思います。</p>
事務局	<p>政策Ⅱについて説明</p> <p>資料3</p>
吉永委員	<p>施策5の主な取組「外国人への支援」について、男女共同参画推進協会が実施する調査はどのような調査ですか、また、現場として問題意識はどこにあると思われますか。</p>
小山内委員	<p>国際結婚して離婚に至っている人や、生活困窮している人、住まいについて問題を抱えている人など、多くの課題があります。具体的にどのような課題をどう解決していくための調査とするかは、現在検討中ですので次回までに確認したいと思います。</p>
吉永委員	<p>調査を行うにあたって、検討すべきことは二つあると思います。</p> <p>一つはニーズが分からないから調査をするということと、もう一つはアプローチできていない、アウトリーチできていないという問題意識のもとで調査を行うということです。</p> <p>直感的には、アウトリーチできていない、サポートを受けられない方たちが多く感じていますので、調査によって課題が明らかになる良いと思います。</p>
江原会長	<p>実際に支援をされている方の話によると、外国につながる方々の中には、これま</p>

	での経験から役所に対して警戒心を持っている場合もあり、支援が難しいこともあるようです。アプローチが難しいことを認識して調査を行うことが重要だと思います。
小山内委員	中区や鶴見区など外国籍の方が多いですが、出身国によっても抱える課題が異なると思います。
吉永委員	当事者の方への調査に加えて、支援をしている方への調査も行えると良いと思います。
柳田委員	みずら（NPO法人かながわ女のスペース）でも外国の方の相談がありますが、まずは言葉の問題が一貫して多く、日本語教室などを紹介しています。また、在留資格に関する悩みをもっている人も多いですが、役所に相談することも出来ず、当事者にとって深刻な問題となっています。
佐藤委員	<p>施策4の「加害者対応に関する取組」について、DV根絶のためには加害者への対応は重要と思います。内容には民間団体の活動支援が記載されていますが、活動が広がるように人材育成の支援にも取り組んでもらいたいです。</p> <p>施策7の「研修・教育・啓発の推進」について、啓発の実施先として、市民や企業とありますが、ここに学校を明確に書いたほうが良いかと思います。教職員だけでなく、児童生徒が早い段階から性的少数者について理解を深めることが、多様な性を受け入れる上で重要だと思います。</p>
江原会長	大学も含めた学校としてもらえると良いです。大学でもダイバーシティに向けた組織づくりは行っていますが、学生への取組はまだこれからです。
柳田委員	<p>当事者の声をきくと、早い人では5～6歳の頃から学校生活の過ごし方を悩んでおり、学校教育は早すぎることはないと思います。</p> <p>また、「パートナーシップ宣誓制度」について、渋谷区では条例が制定されていますが、条例と要綱では大きな差があります。条例化を視野に入れることも重要ではないかと思います。</p>
吉永委員	<p>なぜパートナーシップ宣誓制度を導入したのか、目的を明確に記載してもらいたいです。パートナーシップ制度はあくまで手段なので。</p> <p>性的少数者が活躍しやすいことで企業が豊かになる、優秀な人材を呼び込めるなど、積極的に取り組む目的や方向性を明示するべきだと思います。偏見や差別を解消するための宣誓制度という説明では弱い気がします。</p>
事務局	パートナーシップ宣誓制度につきましては、趣旨や具体的な事例について書き込んでいきたいと思っています。
小山内委員	施策5の「自助グループ支援」について、アルコールやギャンブルなど依存症の方の支援が多いので、説明の中に入れて良いです。
事務局	政策Ⅲ・行政運営について説明 資料3
川島委員	施策9の「教育における男女共同参画の推進」について、大学の授業の内容というのは、リーダーシップ開発の機会とか、男女共同参画関連といった内容ですか
事務局	リーダーシップというテーマでは、まだ大学で実施できていないのですが、進めていきたいと思っています。

	<p>現状では、よこはまグッドバランス賞認定企業と連携した働き方に関する講座や、企業の女性リーダーによる講座、行政の男女共同参画の取組を紹介する講座などを実施しています。</p>
川島委員	<p>今の高校生や大学生は、男女の役割分担意識が思った以上に残っています。それは彼らの親が「男は仕事、女は家庭」「24 時間戦えますか」という世代であることが影響しています。男女共同参画や女性活躍、男性の家事育児参画などを扱う授業が、高校や大学でもっと行われると良いと思います。</p> <p>リーダーシップも大切ですが、それ以上に原点である性別役割分担意識の解消を図る根本的な授業が重要であり、対象を広げていくべきだと思います。</p>
檜垣委員	<p>連合でも大学の寄附講座を持っていますが、男女共同参画をテーマとすることがあり、アンケートを行うと「寿退社したい」「専業主婦がいい」「働くならパートで責任をもちたくない」といった意見が多くみられます。</p> <p>女性がどうやってリーダーシップをもつ社会を作っていくのか、女性が働くことにいかに意義をもつかが重要だと思います。</p>
柳田委員	<p>みずらは、川崎市内の大学でデートDVの講座を行っていますが、アンケートをみるとリーダーシップの以前に、男女が「対等」であることが伝わっていないと感じます。</p> <p>中学生も「俺の女」という言葉を使っており、ゲームの影響なのか、決して家庭だけではない影響があると思います。そういう根があって、将来のDVにつながってしまうのです。</p>
小山内委員	<p>情報提供ですが、デートDVについて中高生や教職員向け出前講座を行っており、特別支援学校からの要請も受けており、好評です。アンケートでは男子生徒が「自分の行為はデートDVかも」など正直なことを書いていたことなどを受け、その後の相談先としてSNS相談の実施を新規に行うことで検討しています。</p> <p>また、大学生を対象に、メディアにおける男女の固定した役割を見つけ出すワークショップを実施した際、企画を学生自らが行き、積極的に気づきを見つけており、非常に力を感じました。そのようなきっかけを作っていけると良いと思います。</p>
江原会長	<p>DVのカードは、女子トイレには貼ってあり、男子トイレには無いですが、男子も暴力を受けることもあり、また、自身が暴力を奮っている場合の気付きのためにも、男子学生への啓発は重要だと思います。</p> <p>実際、配偶者から暴力を受けているという自覚がある方もいらっしゃいますので、相談先の情報は男性にも必要です。</p>
吉永委員	<p>私が直面する教育現場では、女性は元気で男性は大人しいという印象があります。女性が前面に立っているところもあれば、根強い性別役割分担から逃れられないような場合もあり、二極化が進んでいるのではないかと感じています。両方の視点をもつことが重要だと思います。</p>
川島委員	<p>女性も社会で活躍できる時代であり、男性も家庭のことをやる時代であることを、なるべく早い段階で正しく伝えることが、やはり大事です。</p> <p>そこをきちんと理解したあと、結果的に専業主婦を選ぶのか仕事を選ぶのかは、個人の価値観であり、どちらを選んでも悪いことではないです。</p> <p>ただ、昔の価値観が刷り込まれて育つと、選択肢を狭めてしまうと思います。若</p>

	<p>い人たちに向けて、自由に生き方を選択できることを教えることはいくらやっても足りないくらいだと思います。</p>
事務局	<p>若い世代への働きかけ、根強い性別役割分担意識の解消については、5次計画でより力を入れていきたいと思っています。</p>
江原会長	<p>学生と接するなかでは、「男女共同参画」「女性活躍」は聞き飽きたという女子学生の声も聞こえてきます。「イクメン」という言葉も嫌っており、「男性は育児をするだけで特別扱いされる」「育児は女性がするものという意識が前提にある」と感じています。</p> <p>こういった層と、女性活躍に関して聞いたこともないという層が二極化していて、同じメッセージを届けても一方には効果的で、一方には逆効果という現象が起きているのかもしれない。</p> <p>どういう層にどのようなメッセージを届けるか、若い人に関しては特に丁寧にアプローチすることが重要だと思います。</p>
小山内委員	<p>広報啓発の国際的な連携について、男女共同参画センター横浜で市から目的外使用の許可を得て UN WOMEN の事務局が活動しているので、国際的連携の例示として UN WOMEN の記載について検討していただくと良いと思います。</p>
報告 令和2年度政策局予算概要について	
事務局	<p>令和2年度政策局予算概要について説明</p> <p>資料4</p>
吉永委員	<p>全体では予算が増えています、個別にみると予算が減っています。第5次の計画策定に予算が費やされているからだと思いますが、計画策定に1500万円程度必要なのかということと、各予算が減っていることに問題ないのかを教えてください。</p>
事務局	<p>計画策定の予算には、基礎データとなる調査実施費用が含まれています。また、事務作業のボリュームが大きいので、外部に委託する予定で、ここにはパブリックコメントなどの作業や印刷製本などの費用も含まれます。</p> <p>市の予算編成は毎年厳しくなっており、事業を見直したり、事業運営を工夫したりすることで予算削減に努めていますが、男女共同参画に関する取組が縮小しているわけではりません。</p>
報告 横浜市男女共同参画センター 令和元年度の主な取組について	
小山内委員	<p>横浜市男女共同参画センター令和元年度の主な取組について説明</p> <p>資料5</p>
全委員	<p>(意見・質問なし)</p>
その他・閉会	
江原会長	<p>本日は様々のご意見をありがとうございました。</p> <p>皆さまからいただいたご意見を踏まえて、男女共同参画に関わる施策に取り組んでいただくようお願いします。</p> <p>では、議事を事務局にお返しします。</p>
事務局	<p>会長はじめ、委員の皆さまには、大変熱心にご議論いただき、ありがとうございました。</p> <p>本日のご意見等を踏まえて、第5次横浜市男女共同参画行動計画の策定を進めて</p>

	参ります。引き続きご指導いただきますようよろしくお願いいたします。
--	-----------------------------------